

鹿児島市長 殿

申請者 〒

住 所

法人名（屋号名）

代表者 職・氏名

鹿児島市奨学金代理返還支援制度導入促進補助金交付申請書

鹿児島市奨学金代理返還支援制度導入促進補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

記

1. 申請者の情報

①主たる事業	<input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 郵便業 <input type="checkbox"/> 卸売業、小売業 <input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> その他	
②事業内容		
③本店が市外の場合、市内の主たる事業所名・所在地 （本店所在地が市内の場合は空欄）	事業所名：	
	所在地 〒	
④雇用保険適用事業所番号※1		
⑤常時使用する従業員数（うち、雇用保険被保険者従業員数）※2	人（ 人）	
	本店が市外にある場合・市内に複数の事業所がある場合 人	
⑥資本金（個人事業主の場合は空欄）		

※1 本店が市外にある場合は市内事業所の雇用保険適用事業所番号を記載。1法人で市内に複数の事業所がある場合は主たる事業所の雇用保険適用事業所番号を記載。

※2 上段は申請日時点の④に対応した従業員数及び雇用保険被保険者従業員数を記載。下段は本店が市外にある場合、または市内に複数の事業所がある場合、全事業所の常時使用する従業員数を記載。

2. 導入した制度に関する情報

①日本学生支援機構奨学金返還支援制度	<input type="checkbox"/> 令和7年4月1日以降に就業規則等で定め、従業員等に周知 （施行日： 年 月 日）
②支援の方法	<input type="checkbox"/> 代理返還型 <input type="checkbox"/> 併用（手当等支給型など）
③制度を導入したことの明示方法	<input type="checkbox"/> 自社ホームページに掲載 （URL： ）
	<input type="checkbox"/> 求人票に掲載
	<input type="checkbox"/> 求人サイトに掲載 （URL： ）
	<input type="checkbox"/> その他（ ）

3. 従業員への支援内容（鹿児島市ホームページ等に掲載）

①支援対象	支援対象としている従業員の雇用形態をすべて選択してください。 □正社員 □パート・アルバイト □その他（契約社員、準社員等）
②その他の要件	上記①以外で支援対象の要件があれば記載してください。 （例）「新卒採用者」「入社後〇年以内（以上）の者」「〇歳以下の者」等
③支援内容 （金額等）	（例）「月額返還額の〇%」「月額上限〇円」「一律月額〇円」等
④支援期間	（例）「在職期間中」「最大〇年間」等
⑤補 足	上記①～④の補足があれば記載してください。

4. 奨学金代理返還支援制度にかかる質問事項

事業の推進にあたり、以下の内容にもお答えください。

①対象従業員の数 （申請時点で把握している人数）	・日本学生支援機構奨学金返還制度の対象となる従業員数【 人】 ・日本学生支援機構以外※の奨学金の貸与を受けている従業員数【 人】 （※把握していれば貸与団体の名称： ）
②申請日が属する年度における4月1日の正社員状況 <u>（R7.4.1の正社員状況）</u>	あてはまるものをすべて選択してください。 □高校新卒者を採用した □大学・短期大学・専門学校等新卒者（既卒3年以内を含む）を採用した □新卒者以外を採用した □採用者はいない
③申請日が属する年度の翌年度の正社員状況 <u>（R8.4.1の正社員状況）</u>	あてはまるものをすべて選択してください。 □高校新卒者の採用活動を実施（予定を含む）している □大学・短期大学・専門学校等新卒者（既卒3年以内を含む）の採用活動を実施（予定を含む）している（内定者がいる場合を含む） □新卒者以外の採用活動を実施（予定を含む）している（内定者がいる場合を含む） □採用活動は予定していない

申請担当者 _____

連絡先（TEL） _____

メールアドレス _____

<申請書類確認>

- 申請書（様式第1）
- 誓約・同意書（様式第2）
- 暴力団排除に関する誓約・同意書（様式第3）
- 中小企業等であることが確認できる書類（法人の場合：商業・法人登記簿謄本（申請日前3か月以内に発行されたもの） 個人事業主等の場合：個人事業の開業届出書）
- 雇用の実態（被雇用者を雇用保険に加入させていること）が確認できる書類
- 個人事業主等の代表者の本人確認ができる書類（法人の場合は不要）
- 奨学金代理返還支援制度を導入したことが確認できる書類
- 奨学金代理返還支援制度を従業員等に周知したことが確認できる書類
- 奨学金代理返還支援制度を導入していることを社外に明示したことが確認できる書類
- 振込先口座を記載した請求書
- 振込先口座が確認できる通帳の写し等

※添付した書類に☑をつけ、すべての書類が揃った状態で提出してください。